

## 科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 24 年 6 月 11 日現在

機関番号：21201

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2009～2011

課題番号：21530660

研究課題名（和文） 老年期の社会的非適応に関する基礎的研究  
—引退期の不安定就労・逃避・犯罪の実相—

研究課題名（英文） Social maladjustment of pre- and post-retirement periods

研究代表者

細江 達郎 (HOSOE TATSURO)

岩手県立大学・社会福祉学部・教授

研究者番号：70004059

研究成果の概要（和文）：

引退期における高齢者の非適応問題を、①団塊世代の追跡調査、②高齢者万引きへの集中的調査で確認した。①は、深刻な非適応への移行が予想される対象者の状況が確認された。周辺者の保護的受け皿・出身地への回帰可能性の有無が大きな要因であった。②については、高齢者万引き犯の大半は孤独な高齢者による偶発的なものであり、高齢者を支援する仕組みの脆弱さによるものが多い。総じて、高齢者の非適応問題として、孤独死など重篤な状態や常習犯罪者に移行する前段階・中間形態などがみられる。こうした問題への対応は、行政施策のみならず、一般市民が高齢者と関わる手段の可能性の発掘が必要である。

研究成果の概要（英文）：

Social maladjustment to both the pre- and post-retirement periods was analyzed from two case studies: a follow-up research for the Japanese baby-boomers ages and an intensive research for the old-age shoplifters. In the former case, we found serious tendencies of maladjustment, especially of those who do not have either live-support from surrounding communities or choices to return to their hometown. Of the latter, we found that most shopliftings were incidental. Most of the old-age shoplifters were living in loneliness without having enough support from the communities.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2009年度	1,300,000	390,000	1,690,000
2010年度	1,300,000	390,000	1,690,000
2011年度	600,000	180,000	780,000
年度			
年度			
総計	3,200,000	960,000	4,160,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：心理学・社会心理学

キーワード：社会問題・団塊の世代・老年期・社会化・社会的非適応・追跡調査・万引き

## 1. 研究開始当初の背景

### (1) 急務な高齢者問題研究

比類なき高齢社会の到来は、「団塊の世代」が60歳を越えた現時点以降、一層多様な問題を顕著に生じさせている。この世代が75歳の「後期高齢期」に至るこの10数年、高齢者問題への対応は急務であり、各方面から調査研究されている。この問題には年金・保険・医療・福祉等による制度的対応が先ず基本となるが、職業を担い組織参加が一般的である成人期と異なり、画一的な対応策が「老年期」層全般に等しく行き渡らないという特質がある。老年期は「引退・退行期」という共通性を有しながら、その中で個別性・多様性が拡大するライフステージである。こうした生活変動の周辺部に様々な社会的な非適応が発生する。この一見周辺的に見られる諸事象が、時として高齢者問題の本質的な課題をつきつけてくる。これらの課題に老年期を迎える人々がいかに対峙し、その整合性を図るかが生涯発達論的視点からも重要となる。

### (2) 老年期の社会的非適応の諸相

現在、超高齢社会への対応は、心理学の分野でも関心は高くなっている。もちろん社会福祉分野では高齢者問題は従来から取り組んでいる課題である。これらの研究関心は、高齢者福祉の制度論を中心とした研究と、高齢者の心理といった心的過程の研究という二極化が見られるが、老年期の社会的非適応の課題は、研究代表者らが従来から執ってきた社会心理学的中間的接近がもっとも必要とされる手法と考えられる。成人期からの変動期を経て再適応をしなければならない老年期移行期における社会的非適応の問題は、これまで発展させてきた自らのキャリアを新たな社会的場面で再評価し、再適応を図りながら、新しい社会的空間を形成する過程で生じるものである。もちろん、それを見事な適応レディネスと適切な保護的社会的場との出会いで、変動しつつも老年期の発達課題を順調に展開する人も多い。しかし、青年期

と並び、生涯発達の最大変動期の老年期移行期は、青年期のアナロジーが当てはまるように、個別化した適応・非適応問題が噴出する。それは逃避・孤独・自殺などの自己内部的手段に向かわざるを得ないものから、攻撃や犯罪などの対人的な葛藤や闘争による手段をとるものまで多様である。本研究はこうした老年期の社会的非適応の基礎過程を社会心理学的手法で明らかにしようとしたものである。

### (3) 本研究に至った経緯

研究代表者はこれまで、「職業的社会化過程」について、生涯発達の視点から、地方農山漁村出身者（青森県）を対象に青年期より長期にわたる追跡調査を実施してきた（科学研究費補助金基盤(B)・課題番号 18330134 など参照）。対象者は60歳を越え始め、退職などを機に老年期移行期に入っている。その多くは高度経済成長期に都市職業社会に参入した地方出身者であり、その適応水準の狭隘さからさまざまな困難に直面した。しかしその基本的な層は成人期に至り標準的な発達過程とライフサイクルを展開し、老年期への展望も比較的安定している（i. 自営業継続型、ii. 組織産業退職型）。そうした中で、出身地域第1次産業衰退から出稼ぎ等不安定就労を継続し老年期の見通しを困難にさせている事例が少なくない（iii. 不安定就労型）。この不安定就労層のさらに外に、より困難な状態にいる対象者も想定される。60歳を過ぎたこの時期にその問題性が一層深刻化することが予想された。こうした調査で不能とされる所在不明層を放置せずに集中的に調査をする必要性を痛感したことが本研究の契機のひとつである。

さらにこの調査研究と平行して実施してきた岩手県での「犯罪の加害者となる高齢者に関する調査研究」（2008、いわて地域犯罪防止研究調査会）があった。そこでは必ずしも貧困でない高齢者による万引きの増加とその対人関係上困難な生活実態が明らかになった。標記研究課題のより具体的集約的領

域として、高齢者の万引きの発生と防止について、さらに研究する必要性を感じていた。

## 2. 研究の目的

本研究は①下北半島出身者を対象とした縦断的調査（老年期における社会的適応・非適応）と、②岩手県での高齢者犯罪の要因に関する調査を行うことで、社会的非適応の様態を総合的に分析し、今後増加が予想される老年層の同種問題への対策等の基礎的枠組みを提供しようとするものである。

## 3. 研究の方法

①の追跡調査に関しては、対象者またはその周辺者への聴取、面接調査を実施した。また、②に関しては、岩手県内の万引き防止施策の取り組みについて、i) 岩手県大船渡署の万引き防止協議会、ii) 岩手県万引き防止協議会への参加による調査を行った。各年次の手法については以下のとおりである。

### 平成 21 年度

①下北半島出身者を対象とした縦断的調査

i) 既存資料の整理と対象者の所在確認

対象：平成 21 年時点の所在未確認者 178 名

調査方法：

・既存資料の再整理：現住所及び職業等の確認、対象者の「社会的非適応」性を確認。

・現地調査：対象者出身地（青森県むつ市・下北郡）において、地元在住関係者による対象者の近況の聴取。

・郵送調査：住所が判明した対象者へ、郵送により住所確認。

・質問紙調査：住所が確認された対象者に個別化された質問紙送付、回収。

・対象者データベースの再整理

②岩手県での高齢者犯罪の要因に関する調査（岩手県大船渡署管内に設置された万引き対策協議会に参加）

i) 警察、防犯関係者、高齢者団体、販売者関係などへの聴取。

ii) 発生した高齢者万引きへの事例分析。

### 平成 22 年度

① 下北半島出身者を対象とした縦断的調査

i) 面接対象者の選定

社会的非適応もしくは不安定就労と想定される青森県青森市、むつ市、下北郡居住者、および関東地方を中心とした都市在住者を選定。

ii) 集中的面接調査の実施

・青森市、むつ市、下北郡

・東京、千葉、神奈川、埼玉

・根室、釧路

iii) 調査資料整理

面接結果を随時整理

② 岩手県での高齢者犯罪の要因に関する調査

i) 大船渡地区の万引き対策に関する報告のとりまとめ。万引き対策による効果を確認。

ii) 岩手県万引き対策協議会の設置と被害商店等への万引き対策に関する調査実施。

### 平成 23 年度

①下北半島出身者を対象とした縦断的調査

面接調査の継続と資料整理。

②岩手県内の万引き犯罪に関する調査とその報告。「万引き防止の手引き」発行。

## 4. 研究成果

### 平成 21 年度

①に関しては、これまで実施してきた追跡調査対象者のうち所在不明となっている 178 名の所在の確認作業として、対象者出身地を訪問し、主要なインフォーマントへの聞き取り調査を行った。それにより、およそ半数の行方不明者の所在が判明した。聞き取り調査によると、この所在不明となっていた対象者の中には、本研究の目的である老年期適応に関して、問題を抱えている者も多いことが想定された。

②に関しては、岩手県各地、特に大船渡署管内（大船渡市、陸前高田市、住田町）で行われている犯罪防止活動に取り組んでいる警察、民間組織、ボランティアに面接し、基礎資料の収集や、インフォーマントの開拓を行った。岩手県では、増加する高齢者万引き等に対する取り組みが前年（平

成 20 年) 以来各地で始まっており、特に大船渡地区では熱心に取り組まれてきた。研究調査は大船渡地区高齢者万引き防止協議会に参加し、観察するとともに、研究者側が積極的に資料提供や提言を行った。平成 21 年度は関係づくりと予備的な資料収集の段階であった。

#### 平成 22 年度

①については、前年度実施した調査で所在を把握できた対象者を中心に、8 月に関東地域で面接調査を行い、さらに未確認の対象者の確認作業を行った。対象者および関係者の対応は、これまでの追跡調査（特に都市部での調査）とは大きく異なっていた。過去、関東などでの所在確認調査では、関係者からはおおむね拒否され、非協力的であった。しかし、今回は、埼玉や神奈川の住宅地のみならず、都市中心部の銀座の貸ビルにおいても、高齢対象者の行方不明者への関心は高く、相当の手間をかけて探索に協力してくれた。北海道の根室市でも同様の状況があった。地元会社を定年退職後数年連絡のない対象者を訪ねたとき、本人以外の関係者の対応が特徴的であった。その対象者は一人暮らしで障がいがあり、相当困窮していたが、そのことに心配していた元雇用主は、数年来連絡が途絶えていたにもかかわらず対象者を探し出し、家主などと協力して、公的機関と相談し、本人の障がいの程度や経済状況に見合った処遇を取ることとなった。孤立死、無縁社会が嘆かれている昨今ではあるが、地方はもちろん大都市部でも人々は本質的に他者に無関心というわけではないようである。人々が他者に関心を示さなかった背景には、関心があるにもかかわらずそれを表現し、実行する手段を学んでいない場合が多い。報道などで無縁社会の問題が共通テーマとして顕出 (salience) されたとき、人々は行動を起こす。現在はこうした調査の好機であることを再認識した。

②に関しては、高齢者万引きを中心に対策を行っている大船渡地区を調査した。論文 (山崎・細江, 2010) にあるが、大船渡署管内は比較的中規模の地域であるため、被害商店・スーパーを含め、関係者の連携が緊密に

とれ、本研究者も参加して、万引き防止協議会を設置した。この連携は万引き抑止に相当効果があり、前年同時期で半減した。取り組みは震災で中断したが、この施策の効果は 23 年度に県内全体に拡大する契機ともなった。

#### 平成 23 年度

①に関しては、対象者の総括的な確認調査が行われた。対象 9 地区 544 名中、所在確認者は 352 名、死亡 48 名であり、144 名が「不明」であった。本調査の最終年次に新たに確認できた対象者は 34 である。不明者には調査技術上の理由のものが半数以上あり、すべてが非適応者ではないが、前回の科研費助成研究 (課題番号 18330134) の 3 類型のうち、第Ⅲの不安定就労層が多数含まれていることが現時点で想定された。多様な手段によっても確認できなかった「完全な行方不明者」は直接の面接調査は不可能であった。しかし、この「完全な行方不明者」についても、出身地在住の関係者からの情報をもとに想定された居住地域の人々や職場等の関係者からの聴取により確認できた生活環境、生活状況などから、上記第Ⅲ層の周辺部および離職による困難な生活を送っていることが想定された。一方、面接可能な対象者への調査結果からは、この層が完全な「孤立者・非適応者」にならない場合には、その安全網として、出身地域への回帰が離退職数年後に機能し始めていること、また都市部の地域社会に根付けなかった不安定就労層にとって、離退職した職場の関係者などの個別的関与や支援 (社縁・職縁) が重要な働きをしていたことが明らかとなった。これは少数ではあったが、都市高齢者へのサポートの重要な鍵となると考えられる。さらに今年度、対象者に原発および原発事故についての意識調査を行い 103 名 (352 名中) の回答があった。下北半島は原発に多様な形で関与しており、今回の事故は、地元での生活基盤に直接かわる対象者や、退職後故郷回帰展望対象者に大きな影響を与えた。また家族死亡などの実際の被害を受けた対象者にとって、今後の生活展望の再構築が求められている (山崎・細江, 2011)。

孤独になりがちな都市生活者にとって、出身地域は上記の元職場関係者とともに、重要

な支援網であった。しかし、長く出身地域から距離を置いており、出身地域に親族が不在となった高齢者にとって、出身地域が回帰場所になるかどうかに影響するものとしては、地元在住の同級生の役割が大きい（図書①細江分担 2010「地域社会は生きているか」）。本研究のような中学時代以来の追跡調査はそのつながりの継続に影響を与えてきた。地元に着している同級生は回帰者の核になる役割を積極的に担っている（むつ市脇野沢地区、大間町など）。

②に関しては、岩手県における高齢者万引き防止の調査研究に取り組み、関係機関や団体と連携し、実際の万引き発生過程について各店舗で調査を行った。万引きは青年期の場合には非行として扱われ、高齢者の場合は犯罪として扱われるが、いずれにおいても生活困窮というよりは社会的孤立によるものが多く発生していた。調査や提言のまとめは「万引き防止の手引き」（図書③細江分担, 2011）として公刊された。本手引きは全国の多くの関係者に利用されている。本研究も万引き防止の県民運動へ参加したが、学会発表⑤（細江, 2011）にあるように、研究者と実務家の連携が効果的であった。また県民運動は対象高齢者を含めた組織づくりが必要である。

### 結果の総括

i) 老年引退期の社会的非適応は多様な現象型をとるが、その発生の基盤は基本的には社会的関係・人間関係の希薄、喪失である。そうした欠如にも拘わらず、孤独であっても主体的に生活を展開する対象者ももちろん多かった。しかし、本研究の主要対象者のような問題を持つ高齢者は何らかのサポートが必要であった。引退後の生活支援には、公的支援、親族の支援、以前の就労関係の支援（職縁・社縁）、および近隣社会の支援があった。しかし、対象者は最後の安全網の公的支援に繋がらない例が少なくなく、さらにそれは親族関係からの支援が十分働かないことにより、一層問題性を深めていた。しかし、それぞれの支援、特に親族関係が欠如していると思われた対象者に対し、職縁と地域社会の支援が、関係者の意図的取組によってあらため

て提供され始めていた。また出身地域への回帰が新たな支援となる事例も見られた。孤立死などが一般社会の注目を得ている現時点では、一般の周囲の人々の意図的積極的な取り組みが一層有効性をもつ傾向が見られた。

ii) 本調査の①の部分は、長期に渡る追跡調査であり、発達段階の各時点で対象者に面接を実施してきた。「行方不明者」を最小限にするよう努力してきたが、その限界も存在した。しかし、主要な対象者の周辺部に非適応者の存在が確認されたとともに、その実態はインフォーマントを含むさまざまな関係者によって相当程度明らかになった。また②では、警察や防犯関係者との共同作業が効果を発揮した（学会発表⑤細江, 2011 地域防犯と応用心理学の関わり＝研究者と実務家の連携＝）。

### 5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計6件）

①山崎剛信・細江達郎 フィールドノーツ：還暦を目前に人はなにを想うのか（Ⅱ）— 下北半島出身者への聞き取り調査から— 岩手フィールドワークモノグラフ 査読無 第12号 2010 1-18

②細江達郎 平成21年度第53回日本社会心理学会公開シンポジウム報告 <近代化の社会心理学>移動の人生・故郷の力/日本の戦後を等身大に生きる 報告課題「団塊の世代の人生経歴を辿って：戦後史とこれから」調査対象者が参加する研究報告会：調査対象者から協力者、さらに共同研究者へ 岩手フィールドワークモノグラフ 査読無 第12号 2010 44-61

③細江達郎 老年期の犯罪 月刊ゆたかなくらし 査読無 330巻 2009 18-23

④細江達郎 人生と時間の社会心理学— 下北調査と行動科学研究室. 現代行動科学会誌 査読無 27巻 2011 13-33

⑤山崎剛信・細江達郎 増加する高齢者万引きの実態とその対策—岩手県大船渡・盛岡地

区における万引き対策のフィールドワーク—  
岩手フィールドワークモノグラフ 査読無  
第13号 2010 1-12

⑥山崎剛信・細江達郎 団塊の世代が見た東  
日本大震災—下北半島出身長期追跡調査対  
象者へのアンケート調査から— 岩手フィ  
ールドワークモノグラフ 査読無 第14号  
2012 19-37

[学会発表] (計6件)

①細江達郎 礎 (いしずえ) になった人々  
の人生に沿いながら—個人史と時代史の交  
差の心理学— 東北心理学会招待講演  
2009. 6. 21. 弘前大学

②細江達郎 <近代化の社会心理学>移  
動の人生・故郷の力/日本の戦後を等身大に  
生きる 報告課題「団塊の世代の人生経歴を  
辿って: 戦後史とこれから」平成 21 年度第  
53 回日本社会心理学会公開シンポジウム  
2009. 7. 18. 盛岡市

③山崎剛信・細江達郎 転機の社会心理学—  
人は還暦で人生をどう振り返るか— 日本  
社会心理学会 2009. 10. 10. 大阪大学

④細江達郎 人生と時間の社会心理学—下  
北調査と行動科学研究室 現代行動科学会  
27 回大会招待講演 2010. 10. 16. 岩手大学

⑤細江達郎 地域防犯と応用心理学の関わり  
=研究者と実務家の連携=. 日本応用心理  
学会第 78 回大会 2011. 9. 10. 信州大学

⑥山崎剛信・細江達郎 下北研究対象者の  
3. 11—団塊の世代が見た東日本大震災—  
北東北・北海道フィールドワーク社会心理学  
研究会 (第 4 回) 2011. 10. 9. 弘前大学

[図書] (計3件)

①細江達郎分担 (菊池章夫・二宮克美・堀毛  
一也・斎藤耕二編) 川島書店 社会化の心  
理学/ハンドブック ([分担] 地域社会は生  
きているか: 下北半島出身者の 45 年) 2010  
213-225

②細江達郎分担 (子安益生・白井利明編) 時  
間と人間 ([分担] 社会の時間). 新曜社 2011  
174-194

③細江達郎分担 (岩手県万引き防止対策協議  
会編) 万引き防止の手引き ([分担] 「万引き  
の実態に関するアンケート」調査結果報告

書). 岩手県万引き防止対策協議会. 2011  
119-166

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

細江達郎 (HOSOE TATSURO)  
岩手県立大学・社会福祉学部・教授  
研究者番号: 70004059

### (2) 研究分担者

佐藤嘉夫 (SATO YOSHIO)  
岩手県立大学・社会福祉学部・教授  
研究者番号: 20073033  
青木 慎一郎 (AOKI SHINICHIRO)  
岩手県立大学・社会福祉学部・教授  
研究者番号: 60305282  
細越 久美子 (HOSOGOE KUMIKO)  
岩手県立大学・社会福祉学部・講師  
研究者番号: 90311894  
小野澤章子 (ONOZAWA AKIKO)  
岩手県立大学・人文社会科学部・准教授  
研究者番号: 30291850  
糸田尚史 (ITODA HISASHI)  
名寄市立大学短期大学部・児童学科・教授  
研究者番号: 90352484